

別紙9 応募書類一覧

		名称	様式	副本 対象
申請書類	1	指定管理者指定申請書	1	
	2	指定管理者の指定申請に係る誓約書(応募資格に関する誓約書)	2	
	3	今回の応募を決定した理事会の会議録の写し(表紙と当日の出席者議題、議事の分かる抜粋、議事録署名人欄)	任意	
法人情報書類	4	役員・評議員の構成	3	○
	5	法人の特色・理念、概要(法人の経営する事業等)及び事業経歴	4	○
	6	法人全体の職員数・平均勤続年数(各事業区分を表示したうえで全体表示)	任意	○
	7	予算書(平成30年度・令和元年度・2年度・令和3年度・令和4年度※1 本部会計・施設会計)	任意	
	8	決算書(平成30年度・令和元年度・2年度・令和3年度※2 本部会計・施設会計)※3	任意	
	9	法人総括決算書(平成30年度・令和元年度・2年度 本部会計・施設会計)及び決算書説明書(サマリー)	5	○
	10	法人登記簿謄本・印鑑証明書(発行から3か月以内)	所定	○
	11	法人代表者の履歴書	任意	○
	12	定款・寄付行為・規定(給与規定、就業規則は必ず添付。直近のもの)	所定	○
	13	法人税、消費税及び地方消費税等の各納税証明書(直近1年間)	所定	○
	14	預貯金残高証明書(令和3年3月末及び令和4年1月末)	所定	○
	15	法人及び施設パンフレット	任意	○
事業計画	16	指定管理者としての経営方針等	6	○
	17	事業計画書	任意	○
	18	事業計画書概要版【指定管理者ガイドラインP9参照】	任意	○
収支計画	19	収支計画書(統括表)	7	○
	20	収支計画書(施設別:特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、区民施設、施設維持管理)	7	○

※1 予算書未作成の場合は、収支計画書で構いません。

※2 令和4年1月末までの月次試算表と決算着地見込

※3 公認会計士の監査を受けている場合は、監査報告書も添付してください。